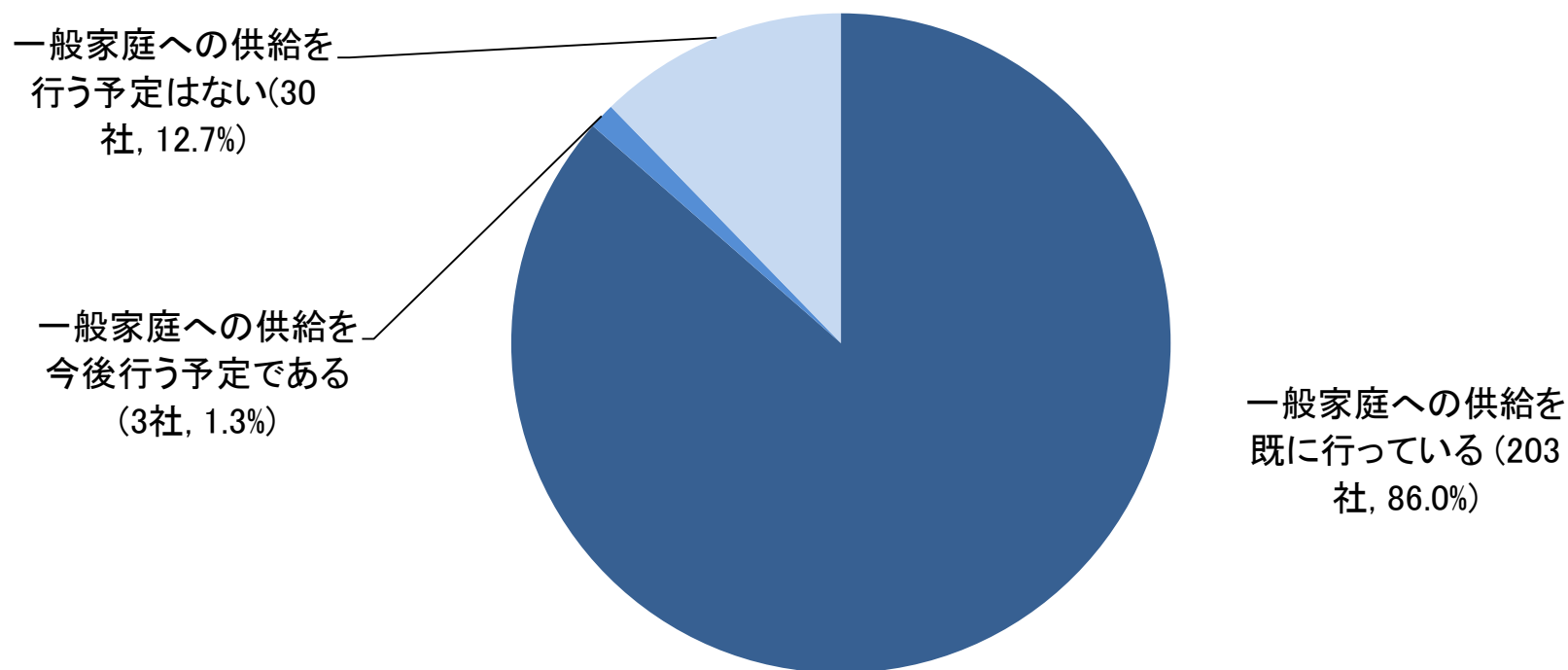


一般家庭への供給状況

- 既に203社が一般家庭に供給を実施。供給予定を含めると206社（全体の約9割）が家庭への小売事業に参入している。

登録済みの小売事業者の一般家庭への供給状況

n=236



(※) 本頁以降の調査結果は事業者からの回答に基づき集計した数値である。

標準メニュー及び平均的な月額料金例の公表状況

- 一般家庭への供給を既に行っていると回答した事業者のうち、大半の事業者は標準メニューを公表済みであり、平均的な月額料金例についても全体の約6割が公表済み。
- 公表済みと回答した事業者の公表の方法は、標準メニュー、平均的な月額料金例ともにホームページの割合が最も高い。
- その他には、標準メニューでは「検針票」という回答が多く、平均的な月額料金例では「プレスリリースなどによる公表」という回答が多かった。

(1) 公表状況（一般家庭への供給を行っている又は行う予定があると回答した事業者が対象）

(※) 無回答は非表示

調査項目	公表済み	公表予定有り	公表予定無し	検討中	合計
標準メニュー	201社(97.6%)	2社(1.0%)	0社(0.0%)	3社(1.5%)	206社
平均的な月額料金例	127社(61.7%)	17社(8.3%)	6社(2.9%)	55社(26.7%)	206社

当ページに詳細結果 5ページに詳細結果 6ページに詳細結果 7ページに詳細結果

(2) 公表の方法（公表済みと回答した事業者が対象）

- 検針票
- プレスリリースなど

調査項目	ホームページ	営業所等での掲示	需要家へのチラシ配布	その他	合計
標準メニュー	189社(94.0%)	174社(86.6%)	121社(60.2%)	20社(10.0%)	201社
平均的な月額料金例	102社(80.3%)	64社(50.4%)	27社(21.3%)	12社(9.4%)	127社

(※) 複数回答あり

代理店等に関する情報の公表状況

- 一般家庭への供給を行っている又は行う予定があると回答した事業者のうち、代理店等を活用している事業者は全体の1.5割程度。
- 代理店等に関する情報を公表済みの事業者は6.5割程度。また、公表予定がある事業者は、2017年度中（上半期または下半期）での公表を予定している。
- 代理店等の公表を予定していない理由について、いずれの事業者も「代理店等による営業活動の影響が小さいため」と回答。

（1）代理店等に関する情報の公表状況

（一般家庭への供給を行う又は行う予定があると 回答した事業者が対象）

調査項目	公表済み	公表予定 有り	公表予定 無し	検討中	提携している 代理店等有り	提携している 代理店等無し
代理店等に関する情報	19社 (65.5%)	2社 (6.9%)	2社 (6.9%)	6社 (20.7%)	29社 (100.0%)	177社

当ページに詳細結果

（2）公表予定時期（公表予定がある事業者が対象）

調査項目	2017年度 上半期	2017年度 下半期	2018年4月 以降	未定	合計
代理店等に関する情報	1社 (50.0%)	1社 (50.0%)	0社 (0.0%)	0社 (0.0%)	2社

託送供給料金相当支払金額等の明記状況

- 託送供給約款が設定されている地域でガス小売事業を行う事業者のうち託送供給料金相当金額等を明記している事業者は全体の1割であり、過半数は検討中である。
- 託送供給料金相当支払金額等の明記予定がある事業者のうち約6割半ばは2017年度上半期での公表を予定している。
- 検討中と回答した事業者のうち、約4割は既に料金システムの改修に着手している、HP等システム改修を要さない方法での公表を検討しているなど、公表に対して前向きである。

(1) 託送供給料金相当支払金額の明記状況

(※) 無回答は非表示

調査項目	託送供給料金相当支払金額等を明記済み	明記予定あり	明記予定無し	検討中
託送供給料金相当支払金額等の明記状況	15社 (10.8%)	11社 (7.9%)	29社 (20.9%)	84社 (60.4%)

(※) 託送供給料金相当支払金額の明記に関する問について、今回対象外である事業者が誤って回答していたため、当該事業者の回答は除外している。

当ページに
詳細結果

10ページに
詳細結果

(2) 明記予定時期 (明記予定がある事業者が対象)

調査項目	2017年度上半期	2017年度下半期	2018年4月以降	未定	合計
託送供給料金相当支払金額等の明記予定時期	7社(63.6%)	2社(18.2%)	1社(9.1%)	1社(9.1%)	11社

(再掲) 電力・ガス小売自由化における消費者の選択行動アンケート調査の結果概要

調査方法

インターネット調査

調査対象者
(本調査)

「電気の購入先変更者」または「電気料金プラン変更者」または「都市ガス利用&ガスの購入先変更者」の20～69歳男女

調査エリア

全国(沖縄電力管内居住者はのぞく)

サンプル数

スクリーニング単体集計：10,000ss 本調査：1,500ss

※スクリーニング調査全回収数の中から、スクリーニング単体集計用に性年代の人口構成に合わせて、10,000ssを抽出。本調査回答者はスクリーニング全回収から、1,500ssをエリアごとの電気の購入先切り替え件数、規制料金から自由料金への変更件数、ガスの購入先切り替え件数に基づいて抽出。

※スクリーニング単体集計抽出サンプルについては、『電気契約アンペア』『電気料金』『都市ガス料金』『電気使用量』について“わからない”回答者は除外。

※本調査対象者については、「電気の購入先変更者」「電気料金プラン変更者」については、『電気契約アンペア』『電気料金』『電気使用量』について“わからない”回答者は除外。「ガスの購入先変更者」については、『電気契約アンペア』『電気料金』『都市ガス料金』『電気使用量』については“わからない”回答者を除外するようにしているが予定数の回収が難しい見込みであったため、一部『電気契約アンペア』『電気料金』『都市ガス料金』『電気使用量』については“わからない”回答者も含めて回収。

設問数

【スクリーニング調査】10問 【本調査】36問

回収割付

●スクリーニング単体集計：10,000ss

	合計	20代		30代		40代		50代		60代	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全国計	10,000	795	758	966	937	1,191	1,160	957	954	1,113	1,169

※総務省統計局 人口推計 各年10月1日現在人口(第10表都道府県, 年齢(5歳階級), 男女別 人口-総人口, 日本人人口(平成28年10月1日現在))より回収割付数を算出

〈各エリアの内訳〉	
北海道口	: 北海道
東北口	: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東	: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸口	: 富山県、石川県、福井県
中部	: 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄口	: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

●本調査：1,500ss

・電気の購入先変更者 ・電気料金プラン変更者 ・都市ガス利用&ガスの購入先変更者

計	500ss
北海道電力管内	24
東北電力管内	17
東京電力管内	268
中部電力管内	41
北陸電力管内	3
関西電力管内	106
中国電力管内	6
四国電力管内	5
九州電力管内	29

計	500ss
北海道電力管内	1
東北電力管内	5
東京電力管内	133
中部電力管内	197
北陸電力管内	2
関西電力管内	65
中国電力管内	67
四国電力管内	10
九州電力管内	21

計	500ss
東京電力管内	31
中部電力管内	75
関西電力管内	382
九州電力管内	12

※「電気の購入先変更者」「電気料金プラン変更者」については、「平成29年5月分電力取引 報結果」【表15】平成28年5月以降の累積スイッチング実績(単位:件)を基に算出。
※「ガスの購入先変更者」については、「平成29年5月分ガス取引報結果」【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成29年5月)を基に算出。
※「電気の購入先変更者」「電気料金プラン変更者」にも「ガスの購入先変更者」が含まれ、また「ガスの購入先変更者」にも「電気の購入先変更者」「電気料金プラン変更者」が含まれるため、集計上の各総数はそれぞれ500ss以上となります。

調査期間

2017年9月7日(木)～9月8日(金)